

26番（川原千秋君）〔登壇〕

ただいま議長に登壇の許可をいただきましたので、私の一般質問を始めさせていただきます。

まず冒頭に、先月、市内の医療施設で発生いたしました銃器による殺人事件でお亡くなりになりました宮元洋さんの御冥福をお祈りいたしたいと思います。また、御自身の無念さはもちろんのこと、御家族の悲しみ、そして、悔しさはいかばかりかと胸が詰まる思いでございます。容疑者と目される人物は別件で福岡県警に逮捕されており、福岡県警の捜査が済み次第、武雄署の捜査本部に身柄が移されるということでございますが、一日でも早く真相を解明していただき、二度とこのような過ちが起きないことを願うものでございます。

では、質問に入ります。今回はまず最初に、武雄市の財政について、次に、教育行政について、最後に、社会福祉について質問をいたします。

まず、武雄市の財政についてでございます。

本年3月に武雄市行政改革プランが策定をされました。この内容は、国の三位一体改革や県の行財政改革緊急プログラム等で今後市の財政運営はますます厳しくなるので、行政コストの縮減や行政組織のスリム化などを行い、市民のニーズへ対応できる行政サービスの提供と重点事業の推進を行うことにより、武雄市の将来や、また、市民生活の向上につなげていくということが重点課題でございますが、少子・高齢化や経済情勢の低迷などで、今後も厳しい財政状況が想定される中、多様化する市民のニーズに行政だけでは十分な対応ができなくなりますので、市民と行政が一体となって思い切った改革に取り組むために、この武雄市行政改革プランが作成されたものと思っておりますが、まず、このプランの現在の進捗状況についてお伺いをいたします。

議長（杉原豊喜君）

末次企画部長

末次企画部長〔登壇〕

行政改革プランの進捗状況ということでございますけれども、議員おっしゃいましたように、このプランにつきましては、今年3月に作成をいたしております。期間が平成18年から22年までの5年間ということで定めております。プランの内容につきましては、7つの推進項目と83の実施項目を掲げて実施をしているところでございます。

進捗状況ということでございますけれども、先ほどもお話ししましたけれども、本年3月に実施をしたばかりということで、現在で実施している分だけを報告したいというふうに思っています。

まず、1点目の市民に開かれた行政の推進ということで、子育て掲示板を本年5月に開設いたしております。それと、議会会議録の検索システムの開設。2番目の市民参画、市民協働の推進ということで、行政問題専門審議会を本年4月に設置をし、下水道、水道、市民病

院を協議いただいているところでございます。市民満足度の向上ということで、本年4月には子育ての総合支援センター及び5月には共生ふれあいセンターを開設いたしております。ユニバーサルデザインの推進協議会は、先月11月に設置したところでございます。事務事業の見直しということで、事務事業計画を策定いたしまして、新たに作成した会議マニュアル等による会議の実施をしているところでございます。組織機構の見直しということで、本年4月には営業部、それから、こども部を設置して、時代に対応した柔軟な組織づくりをしているところでございます。6番目の人材育成と人事管理ということで、職員提案の実施、あるいは職員研修の実施をしているところでございます。7番目の健全な財政運営の推進ということで、公用車の集中管理ということを実施しているところでございます。

現在までの進捗状況については、以上でございます。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

今、進捗状況について御説明をいただきましたが、18年から22年まで年次的に計画が立てられているわけですが、今のところは19年度、大体順調にしているということでしょうか。その点をお伺いしたいと思います。

議長（杉原豊喜君）

末次企画部長

末次企画部長〔登壇〕

お答えをいたしたいと思います。

順調に来ているかということでございますけれども、先ほどもお話をしましたけれども、まだ19年度の途中というようなことで、現在のところは順調に来ているというふうに思っています。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

先ほど申しましたように、このプランの実施期間、18年から22年までの5年間の期間でございますが、今から先ですが、これが年次ごとにずっとクリアされていけば、達成されていけば問題はないと思いますが、このプランの中で現状という部分がございます。そこを見ますと、例えば、歳入の地方交付税の推移では、平成18年から22年までで見ますと、約8億円の減収ということになります。また、歳出では、扶助費が毎年約2億円の増、それから、繰出金も1億円の増ということになっているわけですが、今後も扶助費、そしてまた、繰出金の老人医療費、また、介護保険等が増加傾向にあると思いますが、こういったことの見通しについて、いかがお考えかお伺いをしたいと思います。

議長（杉原豊喜君）

末次企画部長

末次企画部長〔登壇〕

見通しというようなことでございますけれども、現時点でプランに定めているとおり改革は実施していきたいというふうに思っています。なかなか今の情勢では見通しそのものも厳しい状況でございますけれども、行革プランに沿って推進をしていきたいというふうに思っています。

議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

樋渡市長〔登壇〕

行革プランの見通しは、先ほど企画部長が答弁したとおりでありますけれども、私が抱えている危機感は、この行革プランを成し遂げれば、本当に50億円という削減目標を立てていきますけれども、最初立てたときはこれで十分だと、いいプランができたなと思っておったんですけど、仮にこれが成し遂げられたにしても、今、もう御案内のとおり、交付税、補助金はどんどん減らされている状況にあります。そういった中で焼け石に水になりはしないかということ深く考えております。とりわけショックだったのが、これも議会答弁いたしましたけれども、九州で財政的に割と優等生である佐賀県ですら、もう破綻寸前とか、破綻間もなくという危険信号を出しているわけですね。これは人ごとじゃないわけですね。県が左に倒れると、うちも左に倒れていきますので、そういう意味で、今、物すごく外的状況が厳しくなっておりますので、さらにこれは事務事業の精査等はやっていかなきゃいけないと、かように考えております。

ただ、私は個別の人件費には手はつけないというふうに思っております。あくまでも仕事というのは職員が一生懸命やって成果が上がるものでありますので、個々の人件費には手をつけない。しかしながら、事務事業の、本当にこれはやらなきゃいけないのかといったことに関しては、スクラップ・アンド・ビルドの観点からやっていく必要があるんじゃないかなというふうに思っております。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

では、ちょっと市長にまたお伺いをしますが、今、人件費には手をつけないというふうな御答弁であったわけでございますが、県のほうで、先日、職員の給与カット、これを盛り込んだ行財政改革緊急プログラム、これが正式に決定をされたわけでございますが、やはりこの理由としましては、県民サービスを低下させない、健全な財政運営を行うということで、やむを得ない措置だというふうなことでございます。3年間実施するというところでござ

いますが、本市も今のところ何とかいいにしても、今後、財政健全化計画の効果がなかなか出ないということになれば、いろんな方策はあると思いますが、市長は人件費になるだけ手をつけたくないとおっしゃっておりますけど、どうしてもそうなった場合、給与カットというようなことも考えなくてはいけないんじゃないかなと思いますが、どうしても行き詰まった場合、その点いかがでしょうか。

議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

樋渡市長〔登壇〕

非常に重要な御質問だと思います。ただ、もう本当に夕張市みたいにもうなってしまえば、それは個々の人件費というのは下げないと、これは管理団体になったら、もう50%ぐらい下げなきゃいけないというのがありますけれども、気持ちとしては、個々の人件費は下げたくないというふうに思っております。もし、その人件費を議論するのであれば、総額の人件費であります。これについては、例えば、さきの質問でもありましたけれども、退職者が全体で、例えば、30人いるとすると。全体30人と。採用を30人とらないと。例えば、10人とか、15人ですとか、例えば、10人にするとかというふうにして、その部分の人件費というのは浮くわけですね。そういうことで、総額としての人件費はやっぱり落とす必要はあると思っておりますけど、個々人のAさん、Bさんの人件費は落とすたくないというふうに思っております。やっぱり私も一般職の職員でありました。そのときやっぱり給料の上がり、うれしかったですもんね。また、次、頑張ってみようかなとか思ったとがやっぱり素直な職員の感情だと思います。お金だけじゃなくても、上がることによって評価はされるといったことでありますので、いたずらに今マスコミ等が個々の人件費を落とすべきだとか、私にも直接来ますけれども、それにはくみしたくないなというふうに思っております。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

市長の気持ちはよくわかるわけですが、本市の18年度の普通会計決算の内容について、少し触れてみたいと思います。

いろいろ指数がございますが、例えば、財政力指数、これは指数としては大きいほうがいいわけですが、本市が0.47、全国平均、確かなものじゃないんですけど、0.53、それから、県内平均が同じく0.53ということでございます。ということは、本市は1市2町の合併によって、ある程度の財政基盤が少しはよくなつたかもわかりませんが、まだまだ類似団体と比べれば下回っているというような状況でございます。それには先ほどおっしゃるいろいろなやり方で財政基盤を強化していくというのが大事でしょうけど、その中でも人件費というのも考えていかなければいけないのかなというような気がします。

それから、経常収支比率、これは財政構造の弾力性を示すものということでございますが、これも低いほうがいいわけです。全国平均で90.3、県内で92.3%、本市は94.3%ということで、かなり高くなっている。

それから、実質公債費比率、これは公債費の負担の健全度を示すものでございますが、これが16.2%、本市がですね。これも全国平均から見ますと、1.1%ほど高くなっている。

本市の場合は、もちろん農業集落排水事業、それから、公共下水道、こういったものがこれから償還かれこれというのが出てきますので、これからなるだけ起債が大きくならないようにしなければいけないんじゃないかと思いますが、こういった数値で今出してみました、こういう数値の状況を踏まえて、市長どのようにお考えかお願いしたいと思います。

議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

樋渡市長〔登壇〕

非常に厳しい状況にあると思っております。もう夕張市も人ごとではないというぐらいに危機感を持っております。その中で我々が考えなければいけないのは、1つは、出づるを制すということであります。ですので、先ほど申し上げたように、本当はやらなければいけないことでも、例えば、2年か、3年ちょっと延ばすであるとか、そういったことまでも踏み込んでいかなければいけない厳しい状況にあるというふうに認識をしております。

それと、もう1つは、入るをふやすということです。これはどういうことかと申し上げますと、公共事業がもうふえるということは恐らくないと思っておりますので、いかに民需をふやすかということであります。これについては企業誘致等々ありますけれども、まず、民需をきちんとふやすと、これは私の仕事だというふうに思っておりますので、それはまたやっていく必要があると。

もう1つが、個々の職業、農業経営者の皆さんと観光に従事している皆さんの所得をふやすということであります。これは市役所がやることは一定の限界がありますけれども、所得は皆さんの所得がふえるような、あるいは地域所得がふえるような方策は打っていかねばいけないというふうに思っております。そういった観点からすると、例えば、ドラマ「佐賀のがばいばあちゃん」の誘致もそこにつながってこようかと思えますし、直接効果じゃなくても、間接的効果で、そういう施策を打っていかねばいけないということは思っておりますので、失礼ですけれども、本当に第2の夕張市にはならないように我々は財政運営というのをしていかなければいけないと、かように考えております。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

確かにそうですね。市長がおっしゃるように、そういう民需でふやしていく、そしてまた、

農業所得、そういったものをふやしていく。本当にそれは大事なことだと思っております。

先ほど市長おっしゃいましたように、この行革プランの中で5年間で50億円の削減というのが掲載されております。その中身としましては、1点目に人件費、これを上げてあるわけです。これはもちろん組織機構の見直し、それから、民間委託、これの推進ですね。2点目には、事務事業の見直し、そして、3点目に健全な財政運営の推進というようなことが上げられているわけですが、これからまた質問いたしますのは、民間委託についてでございます。今、本市で取り組んでいっておりますが、民間委託をしている部分、こういったところに民間委託をしてあるのか、その点をお尋ねしたいと思います。

議長（杉原豊喜君）

末次企画部長

末次企画部長〔登壇〕

民間委託の件でございますけれども、20年度に予定をしておりますけれども、若木保育所、朝日保育所、朝日第二保育所の3つの保育園を民間に向けて進めております。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

今のあれは20年度に保育所を委託するということですね。そしたら、例えば、今、旧武雄市の中で給食関係というのも多分委託されていると思うんですよ。そういった今度やるんじゃないかと、その前からのずうっと委託というのはどんなのがあるのかわかりますか。わかったらお願いしたいと思っております。

議長（杉原豊喜君）

末次企画部長

末次企画部長〔登壇〕

これまでの民間委託の件でございますけれども、老人ホーム、あるいは文化会館、白岩体育館、東西川登ですけれども、保育所でございます。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

市内のいろんな施設でまだまだ民間委託ができるような部分、まだ残っているんじゃないかなというふうに思うわけでございます。

そこで、これ1つの例でございますが、ちょっと御紹介を申し上げたいと思っております。これはすぐ近くの小城市の例でございます。小城市も平成17年3月に4町合併したわけでございます。そして、小城市という形で誕生されて、そして、合併をしたということで住民サービスの統一を図ろうということで、その手段として、そういう臨時の職員さん、また、嘱託職

員さんの、それも一括してそういう会社にアウトソーシングといいますか、委託をするというように取り組んであるわけでございます。これは人件費の抑制ということにつながってくるわけでございますが、内容といたしましては、小城市の場合は、第1段階として、学校給食、学校、幼稚園事務、保育所給食、公共施設受付、それから、送迎バスの業務、そういったことに従事している方が66名、それから、あとは業務委託の中では電話交換もございますね。全部合計しますと72名ほどの臨時の業務をそういった会社が引き受けたと、一括に引き受けたというようなところでございます。

これメリットといいますのは、確かに人件費の抑制にもつながりますが、これまで臨時の方の労務管理とか、そういう部分もしなくてよくなるわけですね。そして、臨時の方を雇用する場合、その会社に雇用されるわけでございますから、その社員ということになって、例えば、能力があれば、その会社では65歳まで雇用するというようなこともあるわけです。そういった取り組みを小城市が今19年度、本年度の4月から多分実施されているということでございますので、そのようなことについて市長はどのようなお考えをお持ちなのか、お伺いをしたいと思います。

議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

樋渡市長〔登壇〕

小城市の例を出していただきました。これ新聞にも大きく載っておりましたので、これはすごい取り組みをされているなと思って感心をしている次第なんですけれども、小城市と武雄市でちょっと違うと私思うところがあって、これ基本的にそういうところをアウトソーシングして臨時職員を雇用するということになると、守秘義務とは言いませぬけれども、私たちのところというのは、いろんな話も電話であったりとか、いろんなことを聞いたりしますので、それについてはやっぱりそういった情報管理のあり方からしても、いかに、これ非常勤の職員といえども、きちんとそれは人事管理をすべきだろうといったことで、私どもは今、個々の職場がきちんとやっている。それは人事が統括をしているという形になっていることは、それはそれで理があることだなというふうに思っております。

あわせて現状を申し上げますと、その臨時職員のあり方というのが、産休で休まれたりとか、ちょっと休んでいたという方のかわりに来ていただいているということでもありますので、そういった意味からも今すぐ一括してアウトソーシングすると、民営化するということについては、今のところ考えておりませぬけど、ただ、小城市がそういう果敢な取り組みをされていますので、それについては十分成果等々はまたきちんと聞いてみようというふうに思っております。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

こういうことの御紹介をしましたが、これも本当に人件費の削減等にもつながってまいりますので、ぜひまた御検討をいただきたいと、このように思っております。

では、次の質問に移りたいと思います。次に、教育行政についてお伺いをいたします。

今回はいじめや不登校の現状とその対策について教育長にお伺いをいたしますが、まず、いじめについて質問をいたします。

文部科学省の問題行動調査で、平成18年度に全国の国公私立の小・中・高校が認知したいじめの件数は12万4,898件で、前年度の6.2倍にふえた。そして、いじめが原因での自殺者が6名も出たというような報道がなされたわけでございます。この6.2倍にふえたことは、これまでのいじめの定義が拡大され、被害者の気持ちを重視するように改められたことと、調査対象がこれまで公立校だけだったのが、今回、国立、私立校も加えられたというようなことだと思っておりますが、この調査結果を教育長はどのように受けとめられているのか、まず、お伺いをいたしたいと思っております。

議長（杉原豊喜君）

浦郷教育長

浦郷教育長〔登壇〕

昨年度の11月、いじめについて伊吹文部科学大臣からの通知がありまして、市長に直接学校を回っていただいたという記憶に新しいところでありますが、お話がありましたように、17年度と18年度は数的には6倍、佐賀県でありますと、17年度27件だったのが397件と十数倍に伸びた数が出てきております。武雄市におきましても、17年度はいじめの報告としてはなかった分が10件報告をいただきました。今年度、きょう現在で4件ありまして、1件は現在指導中というところでございます。

いずれにしても、報告がありました分につきましては、対応ができるわけでありまして、今のこの数につきましては、報告をして対応をしましょうという方向での数値であります。そういうことで、今、数ふえておりますけれども、これは隠すことなく、対応しましょうということでの数値と理解しております。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

16年、17年はいじめがなかったというような資料をいただいております。18年度は10件ということでございますが、その中身、わかりましたら、例えば、小学校何件、中学校が何件あったか、その点をお願いしたいと思っております。

議長（杉原豊喜君）

浦郷教育長



浦郷教育長〔登壇〕

小・中別の件数につきましては、手元にちょっと調べておりませんので、後ほど御報告いたします。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

そしたら、いじめ、きょう現在までに4件あるということですが、内容的にわかればお示しをしていただきたいと思いますのですが、いかがでしょうか。

議長（杉原豊喜君）

浦郷教育長

浦郷教育長〔登壇〕

内容的に詳しく申し上げるのは控えさせていただきたいというふうに思います。いじめ、これは受ける側、した側、いずれにとってもやっぱり心に残るものでありまして、触れる、あるいは表に出るということはまた心の痛みを伴うものであります。ただ、傾向として言えますのは、学校でありますので、当然友達が絡むと、友達の間でのいじめでありますけれども、そこでのいわゆる言葉ではたくましさとか、したたかさとか、打たれ強さということも言いますが、私どもがそういう形で望むことじゃなくて、きのうの遊びの御質問にもありましたけれども、社会性というのを小さいときから積み重ねていきたいなと思える事案があるのは事実でございます。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

なかなかそこら辺が難しいところで、どないいじめがあるかというのが。できれば、ある程度は、例でいいんですから、こんなようないじめだ、これはこうだとか、ちょっとそういうのがわかれば、私はいいんじゃないかなと思うんですよ。

それはそれで結構でございますけど、そういつたいいじめに対するの対応は今どのようなことをなさっていますか。例えば、教育委員会、学校、そのあたりの対応ですね。その点をお願いしたいと思いますが。

議長（杉原豊喜君）

浦郷教育長

浦郷教育長〔登壇〕

今年度非常にありがたく感じている制度がございまして、実はこれは県と市の支援をいただきまして、問題を抱える子供等の自立支援事業というのを進めさせていただいております。これはこども部の支援課ほかいろんな方々と連携して、いじめの早期発見、早期対応に取り

組んでいるということが、今年度特に強調して申し上げることのできることでございます。

また、中学校に心の支援員、それから、心の教室相談員、これは市費で配置させていただいているものでありますけれども、生徒たちとのかかわりの中で悩みに対応するということが、非常にいじめの早期発見対応、いじめだけでなく、子供たちの、生徒の変化をより早く把握してもらって、対応につながっていると、非常にいい成果につながっていると理解しております。

それから、学校におきましては、これは多いところでは年に四、五回小まめにアンケートをとったりして状況を把握する、あるいは子供の気持ちをつかむという試みされておりますし、教育相談週間を設定したり、個人面談の時間をより回数多くとってみたりということによって児童・生徒の理解を強めて、早期発見を図っているというところでございます。

いじめの予防としましては、人権集会であるとか、思春期教育、それから、道徳の時間の充実、仲間づくりを柱とした学級づくり、生徒会によるいじめ追放宣言、このようにいじめを許さない学級、あるいは学校づくりにそれぞれ取り組んでもらっているという状況でございます。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

大体内容はわかりました。そこで、次にお伺いしますのは、このいじめの中でこのごろ急増しているといいますが、ふえてきたネットいじめというのは御存じだと思いますが、このネットいじめについて少しお伺いをしたいと思います。

文部省の調査でも、これが全国で4,900件、全体の4%というような結果が出ておりますが、本来は本当はもっとあるんだと、5から6倍はあるというような現場からの指摘もあるわけでございます。そういった中でこのネットいじめの実態というのはなかなか把握するのは難しいと言われております。本当にパソコンや携帯電話、こういったものの普及で私どもも大変便利にはなったんですが、反面、このようにネットいじめ等に使われる副産物というようなことになってきたわけでございます。

このようなネットいじめについて、現在、本市ではあるのか、もしあれば、お聞かせを願いたいと思います。いかがでしょうか。

議長（杉原豊喜君）

浦郷教育長

浦郷教育長〔登壇〕

非常に大事な御指摘をいただいたわけで、これは今後、私たちは本当に総ぐるみで気を配っていく必要があることかというふうに思っております。メールでのトラブル、あるいはホームページ上での書き込み事案につきましては、誹謗、中傷が書き込めるインターネット、

それから、携帯電話のサイトについて、情報を収集して管理者への削除依頼や警察へ相談するなどの手だてをとっております。ということは、現実にあるということではありますが、これ一例申しますと、お母さんの携帯を使って友達の悪口をメールにするというような例が現実にあるわけであります。それから、小学校では高学年に対してネチケットとありますが、情報モラルに関する指導、これも行ってありますし、携帯電話やインターネットの利用が高い中学校におきましては、全校での指導、防犯教室を利用した警察からの指導、直接扱います技術家庭科での指導、学級活動で情報モラルについて学習を実施しているというような状況がございます。

冒頭にお尋ねがありましたメールや書き込みなどのいじめについてということではありますが、やはり中学校では5校ありますけれども、3校ほど把握をしているという回答を得ております。サイトにつきましても、小・中ともに担当の教諭中心に把握をして対応をしているというところでございます。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

やはり本市でもこういうのがあるわけですね。本当にネット社会がもたらした事件ということでまだまだ私どもの記憶に新しいのが、3年前に佐世保の小学校で6年の女子児童が、このホームページの書き込みをめぐるトラブルといったことで同級生の女子児童を殺害したというような事件もございました。また、最近では、神戸で下半身の写真を掲載された男子高校生が自殺をすると、そういった痛ましい事件も発生をいたしております。特に携帯電話を使ってメールで脅迫とか、それから、在校生や卒業生でつくっている学校裏サイトというのがあるそうでございます。こういうのに誹謗、中傷、虚偽の情報などを書き込んで、これが大変陰湿ないじめにつながっているということがございますので、ぜひ今後もこの部分には気を配られて、なかなか発見は難しいとも言われておりますので、しっかり取り組んでいただきたいと思います。

それから、最後にですが、携帯電話の生徒の所持の状況ですね。そのあたり調査はなさっているのか、その点ちょっとお伺いをしたいと思います。

議長（杉原豊喜君）

浦郷教育長

浦郷教育長〔登壇〕

中学校で携帯電話を持たせないということになっておりまして、現実には持っていないということになっております。ただ、実際上は今お話にありましたように、確かな理由で校長に相談するという例も中には聞きますので、そういう子供まで含めてしかるべき時期に調査をして、先ほどおっしゃったような事故等、事件等につながらないような対応はしていかな

ければいけないというふうに考えております。

先ほど済みません、詳しい数字を述べませんでした。いじめにつきましては、今年度4件と申しましたけれども、小学校で1件、それから、中学校で3件でございます。昨年の10件のうちには小学校6件、中学校4件という数字でございます。言える話で申しますと、例えば、小学生では、いさかいから靴に画鋸を入れていたとか、そういうのの繰り返しで指導をしたというような例がございます。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

はい、ありがとうございました。今回、調査の結果で全国でいじめの件数が6.2倍、また、県内では10倍以上と、そういう結果が出たということでございますけど、これはまだこれまでの教育現場が何と申しますか、いじめというのを悪い数字を減らそうと、減らさなければいけないんだというようなことで、本来、本市でも一緒ですけど、16年、17年ですか、全然なかったという結果が出ておりますけど、本当にいじめの実態を見ていたのか、正視してこなかったんじゃないかと、そのように思うところでございます。

そして、先日の新聞にこの認知件数10倍以上にふえたことについて、県の教育委員会のコメントが掲載をされていたわけですが、これちょっと読んでみますと、いじめの認知件数が10倍以上にふえたことは、深く子供たちを見て、苦しんでいる声を細かく聞き取った結果と認識していると、そういったコメントが掲載をされていたわけですが、そして、じゃ、これまでどうだったのかと。深く子供たちを見ていなかったのか。苦しんでいる声を聞く、細かく聞いていなかったのか。いじめに対する取り組み甘かったのかと、そういったように聞こえるわけですね。そして、その部分で認知されずにいじめられていた子供たちはどう思うんでしょうかね。その点を思うわけですが、ですから、いじめというのは、子供はなかなか親とか、教師には打ち明けづらい、そしてまた、思春期は特に言いづらいということがあります。ですから、いじめはどこの学校も絶対あるんだという、そういう心構えでいじめをなくす学習、これは特に幼児期や低学年から繰り返し行ったが一番いいそうでございますので、ぜひそういうふうなこともやっていただきたいというふうに思います。

それから、先ほど申しましたネットいじめ、これも今後増加傾向等になると言われておりますので、この点も実態をぜひしっかりつかまえていただきたいと思います。その点よろしく願いを申し上げます。

では、次の質問に移りたいと思います。次は、社会福祉関係で市民の健康づくりについてお伺いをいたします。

我々はだれしも幸せでありたいと願っているわけですが、幸福の源は健康である

うかと思えます。健康な人生を送りたい、特に高齢になりますと、老いても健康でありたいと願うものであります。本市においても、これまで市民の健康づくりについてはさまざまな対策を講じてこられたと思えますが、今後、高齢化が急速に進み、また、保健福祉のニーズが一層高まり、医療費や介護保険給付の増加などの問題が深刻化することが懸念されるわけでございます。

そのような中で、本年3月に「武雄市がばいたっしゃかプラン21」が策定されたわけでございます。この計画は平成23年度が目標年次でございますので、まだこれも始まったばかりでございます。これからと思えますけど、本年度主に取り組まれていることや計画の進捗状況等がわかりましたら、お示しをいただきたいと思えます。いかがでしょうか。

議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

國井くらし部長〔登壇〕

今、議員が申されましたように、3月にこのようにたっしゃかプラン21を策定しております。（現物を示す）これにつきましては、市民の方が手づくりの健康ということを柱に、5年間分を策定しているところでございます。これを推進する体制といたしましては、医師会、歯科医師会、薬剤師会の3師会、その他の市民の団体15、それから、県の機関、保健福祉事務所、それから、市の機関が11、これは学校の養護部会を入れておりますけれども、市の関係各課を含め34名から成る推進体制で行っているところでございます。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

そうですね。進捗状況はまだわかりませんか。その点お伺いしたいと思います。

議長（杉原豊喜君）

國井くらし部長

國井くらし部長〔登壇〕

進捗状況でございますけれども、推進委員会を8月30日に設置しました。その委員会の中に妊婦・乳幼児期部会、学童思春期部会、青年・壮年期部会、高齢期部会、この部会を設けておりまして、この中に先ほど申しました34名の推進委員がそれぞれ入っておられまして、その中で各部の各団体の目標を定められております。一例御紹介しますと、妊娠期・乳幼児期が、例えば、栄養士会は子育ての世代の食に関する悩みの相談、それから、保育部会は保育行事への保護者、祖父母、地域婦人会、長寿会から母の参加の呼びかけというのを目標にしております。また、学童思春期部会では、養護教諭部会が食事や睡眠と生活リズムの確立の調査と指導、それから、PTA連合会がノーテレビ、ノーゲームデー、食事のノーテレビデーということで食の健康、心の健康等を推進していくというふうにしております。また、

青年壮年期では、杵藤保健福祉事務所、県の機関ですけれども、健康づくり協力店の登録推進とか、禁煙、完全分煙への認証推進というふうにしております。それと、高齢期は、栄養士会ががばいやさしい手料理のパンフレットを使用した調理というふうには、4つの部会で各団体それぞれが目標を掲げ、推進を行うようにしております。この内容につきましては、また今年度まとめて健康課で発表するようにしております。

以上です。

議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

樋渡市長〔登壇〕

往々にしてこういった計画を立てると、計画倒れになるか、もうだれもその計画に目もくれないということになるというふうには実は心配をしておりました。しかし、非常にこの計画が生きているのが、もうすぐ具体的に、先ほど國井部長からありましたように、わかりやすく、もうあしたからでも、今からでもできるプランが盛り込まれている。これは非常に私は、半分身内ながら評価をしております。半分身内というのは半分ちょっと民間の方々もいらっしゃいますので、評価をしております。その中で私が大きいのは、健康課が、私も感動しました。がばいたっしゃか体操ですね。もういまだに聞いたら耳に残る、それと、それが健康課の皆さんたちが、例えば、朝市であったりとか、あるいはケーブルワンだったりとか、いろんなところで体操をしておられて、あれは非常にいい試みだと。あれがあることによって、それだけじゃなくて、がばいたっしゃかのほかのプランが生きているということによって、民間と我々公務員がきちんとやっぱりスクラムを組んでやっている。これがスタートダッシュはうまくいきましたので、継続をきちんとできるように我々もちょっときちんと支援をしていかなければいけないなというふうに思っております。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

私もこれを見させていただいて、本当によくできているなというふうに思っております。

それで、この中にちょっとない部分で、健康づくりなんです、というのは、例えば、これは歩こうさるこうということで、歩ける人ですね、ある程度歩ける人だったらいいと思うんですよ。ただ、なかなか足が不自由でもうちょっと歩くのも大変だというような人に対してはどうなのかなと。と申しますのは、結局、足が痛くて歩けない方はもう痛いから動かないということになるわけですね。動かないからますます足腰が弱くなる。さらには肥満というようなことになるというような悪循環を繰り返していくということになるわけです。最終的にはもう歩けなくなってくる。

そこで、これに載っていないと私言いましたが、その部分が今大変見直されているのはプ

ールの活用なんですね。このプールの活用をすることによって、余り歩けない人もだんだん歩けるようになってくるということでございます。この特性というのが4つありまして、水に入るだけでも浮力があります。それから、抗力、水圧、水温、この4つの特性があるわけですから、それで、例えば、今のメタボリックのダイエットとか、先ほど申しましたリハビリ、こういうのにつながっていく。大変効果が出てくると、そういうふうに言われているわけでございます。最近、特に注目されているのが、糖尿病患者の治療ということで、このプール活用がなされているということでございます。糖尿病の患者は余分なカロリーを消費しなければなりません。これが激しい運動をすると、筋肉のほうに血液の流れが偏って、腎臓の機能が十分発揮されない、そのために腎臓に余分な負担がかかるというようなことで、今、水中のリハビリというのが大変見直されてきているというようなことでございます。本市も温泉の市でございますので、こういった温泉水を利用した市民の健康づくりということを考えていかなければならないかなと。

そういった思う中で、次にお伺いするのが、本市の保養村にありますアネックスのスポーツランド、昔ありましたアネックススポーツランドですけど、これについてお伺いしたいと思いますが、この施設は1995年に開業されましたが、経営不振ということで2004年に閉鎖をされ、その後、民間に売却され、かれこれ今3年経過するわけでございますが、そして、閉鎖当時は営業再開ということで市民の要望も多かったそうでございますが、なかなかいまだかつてまだそういう状況になっていないということでございます。ですから、この所有者がいらっしゃるわけですから、そういう所有者と市として、そういう営業再開に向けるというようなことについての話し合いが持たれたのかどうか、その点をお伺いしたいと思います。

議長（杉原豊喜君）

前田営業部長

前田営業部長〔登壇〕

保養村関係については、うちのほうが管轄でございますので、私のほうから答弁したいと思います。

アネックスのプールにつきましては、先ほどありましたように、平成16年の1月に、これは国の整理合理化計画の中の一環として、譲渡か廃止ということで打ち出しをしまして、最終的には16年の10月に営業停止ということで約3年ほどたっております。その後、民間への売却ということで、ただ市としてこれを受けるかどうかということも当然あっておりましたが、市としては譲り受けはしないと、受けないということで回答しましたので、その後、18年の3月に民間のほうに売却をされております。その後、市のほうから閉鎖の時期に要望書等の提出はしております。その後、何件か民間の問い合わせ等もあっておりますが、なかなか再開というか、今、特にあそこはプールを回す機械等が相当老朽化といえますか、すぐには使えない状況ということで、そこら辺の問題もあってなかなか買われた方が再開するには

至っていないということで、そこら辺で難しい問題があるというふうに考えております。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

ですから、閉鎖されてもう3年ぐらいたつわけですね。このままの状態ですと置いてけば、もっと老朽化してくるし、いよいよ使い物にならなくなるというふうに思うわけでございます。景観上も、宇宙科学館があって、こっちのほうですから、あんまりよくありません。ですから、何とかこれを生かせないかというふうに思うわけでございますが、そういったことでの今後のことを今の所有者と話すお考えはありますか、市として。今後どうするのかでもいいです。そういう部分を。

議長（杉原豊喜君）

前田営業部長

前田営業部長〔登壇〕

今、実際所有される民間の会社がそこを自分で再開をするような意思はないようでございます。ただ、そこを早く売却したいという話は聞いております。ただ、さっき言いましたように、もう3年たっておりますので、今の状況ですぐ再開できるというのは施設の後の更新とか、そこら辺の費用が相当かかるということですので、そこら辺が課題と、問題というふうに考えております。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

そしたら、先方は一応売却をしたいという考えではあるわけですね。本市として別にそれを購入するという考えはないわけですか、今のところ。

議長（杉原豊喜君）

前田営業部長

前田営業部長〔登壇〕

価格の面も1つありますが、今のところ市としてはそれを買う考えはございません。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

先ほどいろんなプールの効用を申しましたが、武雄市のほうはちょっとそういうのがないもんですから、例えば、小城市の牛津にアイルというのがあるわけですけど、わざわざそちのほうにも行ってある武雄市民の方も結構いらっしゃると、そういうふうにお聞きをしております。特にここは社会福祉の施設で料金等も、民間から比べれば、確かに半分ぐらいの



料金だと思いますので、そういった利用がなされているというふうに思うわけでございます。ですから、こういう施設の維持管理も大変だと思いますが、やはり私は武雄市も温泉のまちでもありますし、そういう温泉水を利用したそういうプールを何とかできないかと、そう思ったときに、このアネックスというのがちょっと私も浮かんできたわけでございます。今の現状はどうか、使えるかどうかというのももちろんございますし、仮にそれを再開するというと、相当な金額がかかるかもわかりませんが、ぜひまず、そこ調べていただいて、何とか活用ができないものか調査をしていただきたいと、そのように思いますが、その点についていかがでしょうか。

議長（杉原豊喜君）

前田営業部長

前田営業部長〔登壇〕

さっき言いましたように、何件か買ってほしいというような話がありまして、ただ、実際現地を見られて、今の状況でとても機械の更新とか、改修とか、相当金がかかるということではなかなか先に進まないという状況でございます。そういう状況でございます。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

もちろん市の持ち物じゃございませんから、なかなか難しいとは思いますが、じゃ、今後、あれはそのままですと置いとかれるつもりでしょうか。その点どうでしょうか。

議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

樋渡市長〔登壇〕

基本的にこれは民民の契約でありますので、先ほど営業部長から答弁があったように、今幾つか話があるようです。当初の価格と今の価格で大分下がってきていますので、私はどこかがきちんと引き受けて、何らかの営業をしていただけないかというふうに期待をしております。しかし、先ほどありましたように、私も現地を見ましたけれども、とてももうプールでは使えんやろうということ、やっぱり使わんぎ、それだけ劣化があって、これをプールとして使用するというのがちょっと現実問題として厳しいのではないかというふうに思っておりますので、そういった意味からも、それと、あとプール1つ経営するにしても、ランニングコストが10,000千円程度かかります。光熱費と水含めると。そういったことから勘案すると、市がそこに積極的に関与するということはちょっと今の時点では考えにくいのかなというふうに思っております。

議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当大変なかなか難しい問題だと思います。本当に引き受け手があれば、私も一番いいと思っております。今後、そういう引き受け手の交渉といいますか、そういう部分を市としてもある程度やって、何とかうまくできればなというふうに思っておりますので、その点まずよろしく願いいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。